



HORIBA

Life-enhancing global solutions
created in the technological
heartland of Japan

Explore the future. アニュアルレポート 2004

目次

財務ハイライト	01	連結損益計算書	22
株主ならびに投資家の皆様へ	02	連結株主持分計算書	23
事業の概要	06	連結キャッシュフロー計算書	24
営業の概況	08	連結財務諸表注記	25
HORIBAの地球環境問題への考え方と取り組み	16	五年間の主要財務データ	39
連結財務概要	18	独立監査法人の監査報告書	40
連結貸借対照表	20	会社情報	41

HORIBAは1953年 京都で創立されました。

京都は日本の古えの都として1200年以上もの間、産業・文化の中心を担ってきました。常に世の中から最高の品質が求められる環境の中で、“量”ではなく“質”にこだわるという厳然とした価値観が根づいており、このような“ホンモノ”へのこだわりが強い風土の中で、HORIBAも創立以来50年間徹底して技術開発に注力し、“質”の提供にこだわり続けています。

HORIBAはまさしく、京都という "Technological Heartland (技術の中核)" で育かれたグローバルカンパニーです。

今日、HORIBAは最先端の分析・測定技術において世界をリードしています。HORIBAの高品質・高性能な分析システムは、エンジン開発、環境モニタリング、病気診断、半導体製造工程の管理、様々な分野の基礎研究開発といった幅広い産業分野で活躍しています。

2004年3月期は、過去最高の売上高と利益を計上し、セグメント別でもすべての事業で売上・営業利益において前年度実績を上回りました。環境規制関連の需要増や年度後半の半導体市場回復など当社を取り巻く事業環境に明るさは見られるものの、ますます競争が激化する分析・計測機器業界において、このような好業績を残せましたことは、この数年間積極的に取り組んできたグローバルレベルでのM&Aや事業提携を通して強化した、製品開発力や人材育成などの様々な取り組みの成果が表れてきているものと考えています。

堀場社長からのメッセージ

セグメント別の事業動向に関しましては、8ページからの「営業の概況」で詳しく述べさせていただき、私からはHORIBAグループのこれまでの経営上の取り組みを振り返るとともに、将来に向けた新しい展開についてご説明申し上げたいと思います。

当社は分析・計測機器メーカーとして、6ページの「事業の概要」に書かれております通り、市場別にエンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの4つのセグメントで事業展開していますが、これは4つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人材等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。最近の業績には、これらの効果が表れており、今後も当社の経営を安定させるとともに、それぞれの事業の成長を加速させるものと考えます。

当社の成長を支える大切な資産は、言うまでもなく従業員、すなわち「人財」です。1996年に医用セグメント強化のためにABX社(仏)を、1997年には世界トップレベルの光学分析技術を有するジョバンイボン社(仏)をそれぞれグループ化したことにより、開発、生産、サービス、管理部門などの分野でグローバルに対応できるスペシャリストがグループ内に数多く育ち機能し始めています。またそれを統括するトップマネジメントも強化され、経営スピードが格段に上がってきたと感じています。

当社の一番の強みは、広範な分野において世界レベルで評価を得ている分析技術を有していることです。昨今、社会的にクローズアップされている環境(Environment)、健康(Health)、安全性(Safety)の問題に対しても、我々の身の回りのあらゆるモノを分析することによって、対策を考えることができます。自動車排ガス計測の分野では、世界各国の環境認証機関においてデファクトスタンダード(事実上の標準)として採用されるなど、HORIBA製品から得られるデータへの信頼度は非常に高く、環境・健康・安全性の問題解決に直接的に貢献しています。



代表取締役社長
堀場 厚

このような高い技術力は、既存事業で競争力を発揮すると同時に、その独自技術が引力となって、それに引き寄せられる優秀な人材と新しいネットワークを生み出します。その結果HORIBAという球体の重力が増し、加速度をつけてその表面積が拡大し、大きく成長していきます。近年、特に技術や製品ラインアップを広げるための買収や事業提携を強化しており、これらは将来的に多くの果実を生み出すことができると考えています。

当社は日本企業としては比較的早い段階から事業のグローバル化を実践し、グループの母体である堀場製作所を中心に全世界に38社(うち海外30社)、従業員3,808名(うち海外2,002名)を有するグローバル企業へと成長しましたが、その背景には当社の企業文化である "常にチャレンジする姿勢" と "Open & Fair の精神" があります。失敗に対して罰則だけがあるような事業運営で人材を育てることはできません。失敗した経験を生かして二度と同じ失敗をしないことが大切なのです。なぜ失敗したのかを解析し、次なる目標に向かって挑戦する姿勢の大切さをグループ全社に対して常に呼びかけてきました。失敗を恐れず、チャレンジできる土台ができたことで、グループ会社としてお互いにサポートしていこうとする姿勢が生まれました。

これまで海外展開においては「Globalization is localization.」という考えを軸に、現地の企業文化を尊重した経営を行ない、その中で少しずつお互いの価値観や方向性に対する理解を深め、HORIBAの企業文化をグループ全社に浸透させることができましたが、一方で長い年月を経て、ようやく一つの会社として力を合わせていこうという流れが自然に生まれてきました。

私はこのような状況の中、さらなる成長に向かってHORIBAグループのパワーを結集する時だと感じています。そこで新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について会社単位で考えることが中心でしたが、今後はグループ内の融合をさらに加速させていくために、グループに存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を4つのセグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます(5ページイメージ図参照)。セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

また、グループ会社が有する様々な分野における知識、技術、市場情報をグループ全体として共有し、より大きな相乗効果を発揮していくことが、グループ全体の一層の事業拡大につながり、結果として総合力としての「HORIBA」ブランドの強化に結びついていくことは言うまでもありません。「HORIBA」ブランドは、既に分析・計測機器市場において、広く認知されています。こうした市場優位性を生かしたブランド戦略として、すべてのグループ会社名及び製品に「HORIBA」を冠し、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドのより一層の浸透を図ります。長年培われてきた各社の個性や企業文化が失われるという懸念や、顧客層へ与える影響を懸念する声もありますが、各社が有する独特の技術・ノウハウを活かしつつ、そこに「HORIBA」ブランドの持つ“品質への信頼”を加えることで、多くのメリットが産み出されると確信しています。

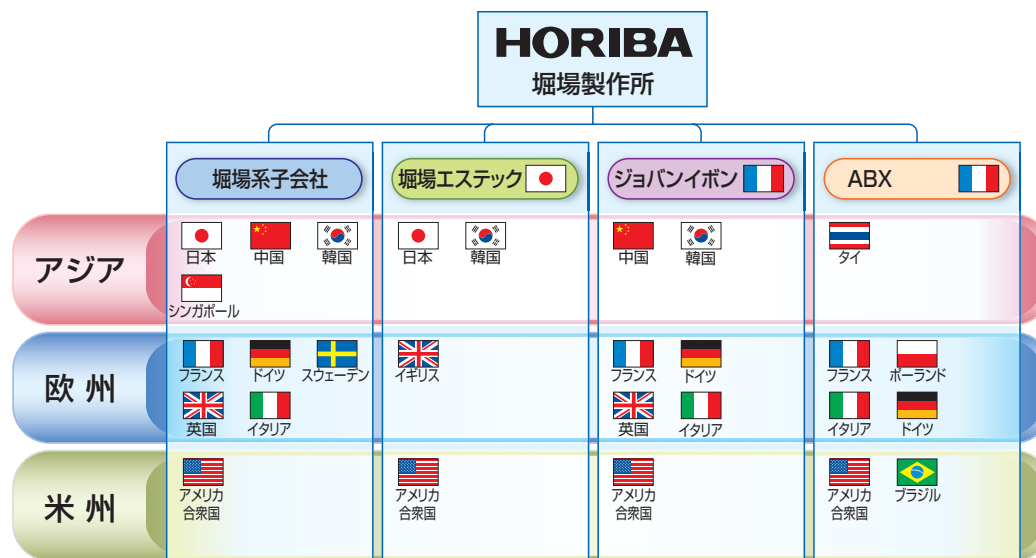
当社の主力製品は主に各分野での専門家をターゲットとしています。長期的に信頼される高い品質があつてこそ、研究開発の効率を上げ、トータルコストを抑えることが出来ます。今、市場からは真にコストパフォーマンスの良い製品が求められており、単に安価な製品を提供するだけでは企業としての成長を持続することはできません。

常に“本物”を追い求め、高い品質を提供していくことが、HORIBA製品を信頼してくださるお客様に対する我々の使命であると確信しています。中長期的な価値を見出していただけ“本物”志向のお客様とのお付き合いを大切にし、資本市場においても「HORIBAに投資すれば安心できる。」というブランドに成長させ、お客様同様、株主ならびに投資家の皆様と長期的な信頼関係を築いていきたいと考えています。

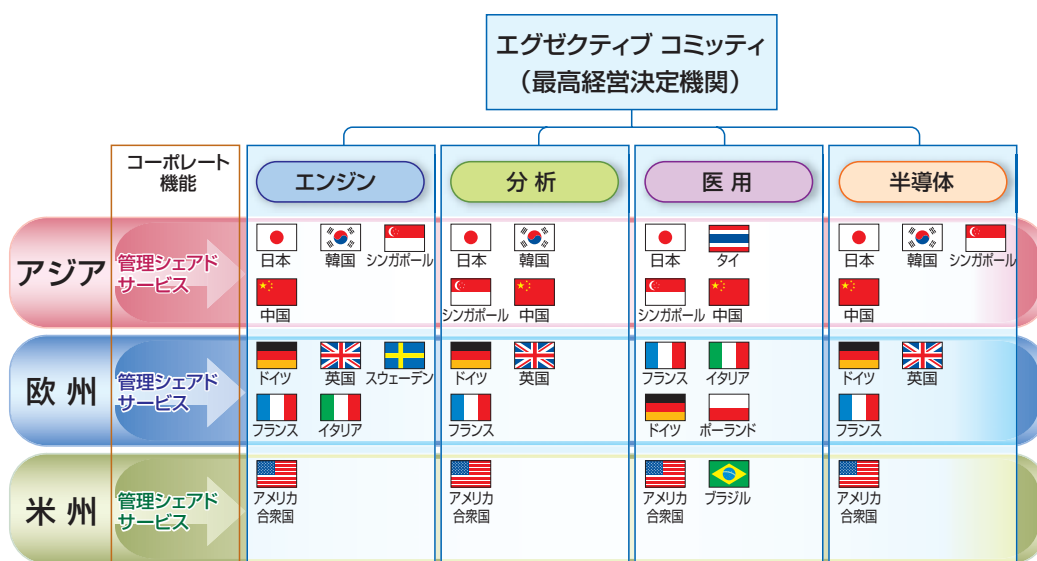
当社は中長期計画として、連結売上高1,000億円、営業利益10%、ROE8%のターゲットを掲げており、2006年3月期の達成に向けて全力を尽くしてまいります。株主ならびに投資家の皆様におかれましては、HORIBAの独自性豊かな企業文化をご理解いただき、今後とも引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

堀 均 厚

従来の事業運営体制

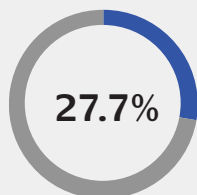


今後の事業運営体制



当社は、分析・計測機器メーカーとして、エンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムという市場の異なる4つのセグメントで事業展開しています。これにより、それぞれの市場特性の違いによって全社ベースで事業リスクを分散するだけでなく、事業間におけるビジネスリソースの柔軟なシフトにより、効率的かつ安定的な経営の実現をめざしています。

エンジン計測システム



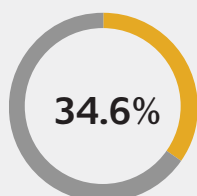
市場特性とHORIBAの強み

当社製品は主要顧客である自動車メーカーの研究開発部門で多く使用されており、排ガス計測を行なうことによって単に規制をクリアするだけでなく、燃費の向上や消費者の嗜好に合った「いいクルマ」「いいエンジン」の開発に欠かせない設備となっています。

HORIBAは30年あまりエンジン排ガス計測のトップメーカーの地位を維持しています。これは、排ガス計測には高度な分析技術とノウハウが要求されることに加え、世界の国家環境認証機関の多くで当社製品がデファクトスタンダード(事実上の標準)となっていることが大きな要因です。また、燃料電池の品質評価など自動車メーカーのあらゆる分析・計測ニーズに対応するため、新しい分野へのチャレンジも積極的に行なっています。

今後は路上を走行するものだけでなく、船舶、航空機、建設機械、発電用エンジンなどにおいても、排ガス計測のニーズは高まり、そういった分野でも自動車で養った当社の排ガス計測ノウハウが力を発揮すると思われます。

分析システム



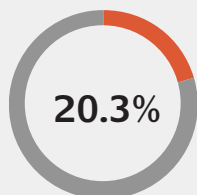
市場特性とHORIBAの強み

当セグメントの製品数は500種類以上にのぼり、その多くが比較的小さな市場規模(いわゆるニッチ市場)でビジネスを行なっています。高度な技術力により、高いマーケットシェアの製品を多く有している一方で、一部の市場においては国内を中心に競合が激化しています。

理化学分野では、従来の堀場製作所製品に加え、1997年に買収したジョバンイボン社(仏)の理化学製品が、世界レベルで高い評価を得ています。医薬品開発のための結晶多形解析やカーボンナノチューブの評価など分子レベルでの構造解析を得意としており、今後急拡大が見込まれるナノテク分析市場において、より優位性が認識されるものと期待されます。

また環境分析市場では、現在注目されている環境・健康・安全性といった問題に対応するための計測ニーズや中国、東南アジア、ロシア、南米といった今後経済発展が予想される地域における需要の高まりが見込まれます。

医用システム

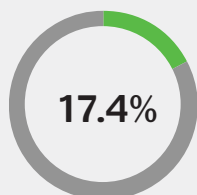


市場特性とHORIBAの強み

血液検査市場は、全世界で年間2兆円を超える大きなマーケットです。市場は検査用機器と検査試薬で構成されており、一般的に機器納入後の試薬の消費によって安定的な収益を上げる事業モデルとなっています。当社は、1996年のABX社(仏)買収により、本格的に医用分野に進出し、特に血球計数装置の中小型機器市場においてシェアを拡大しています。医療現場での検査機器設置台数増加により、試薬販売が堅調に伸びており、近年収益性が急速に高まっています。ABX社の高いマーケティング力と堀場製作所有する要素技術・生産技術の融合により、的確にニーズを反映した製品投入とともに、性能や品質面も着実に向上しています。

今後は、より市場規模の大きい血球計数装置の大型機器やコレステロールや血糖値といった血液成分を計測する生化学市場に新製品を順次導入し、事業領域を拡大していく計画です。

半導体システム



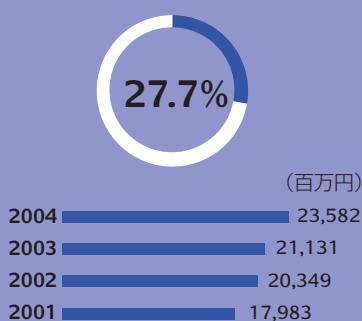
市場特性とHORIBAの強み

当セグメントは、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けるビジネスが主体となっていることから、業績変動が大きいビジネスです。これは当社の主力製品で半導体製造装置のガス流量制御に使用されるマスフローコントローラが、当セグメントの売上高の約70%を占めることが要因です。これに対応するため、今後マスフローコントローラに加え、半導体製造のキーとなるプロセスチャンパー周辺の実験・制御トータルソリューションを提供できるよう製品ラインアップを強化していきます。半導体業界ではウェハの高集積化・微細化が進んでいることから、コストダウンや歩留まり率向上に対する要求が高まっています。このような状況下、品質チェックで使用される分析装置や生産効率を上げるための新しいタイプの製品を投入するなど、堀場製作所、国内子会社の堀場エステック、ジョバンイボン社等が一体となってマーケティングや製品開発を行なうことにより、半導体市場で分析・計測メーカーとしての総合力を発揮していきたいと考えます。

<p>主 要 製 品：エンジン排ガス計測システム、シャシダイナモメータ、ロボットドライバ、車載型排ガス分析装置、ポータブル排ガス分析装置、燃料電池評価装置</p> <p>高シェア製品：エンジン排ガス計測システム – 世界80%</p> <p>主 要 顧 客：自動車メーカー、オートバイメーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場</p> <p>製 品 用 途：新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検</p>	<p>主なリスク要因</p> <p>製品の大半を日本で生産していることから、為替レートの影響により収益性が変動する可能性があります。円高の急激な進行は減収・減益の要因となります。</p>
<p>主 要 製 品：理化学用分析装置（pHメータ、X線元素分析装置、粒度分布測定装置、分光器用グレーティング、ラマン分光測定装置）、環境用測定装置（大気汚染分析装置、煙道排ガス分析装置、水質モニタリングシステム）</p> <p>高シェア製品：分光器用グレーティング – 世界35%</p> <p>主 要 顧 客：製造業、国家研究機関、大学、官公庁、電力会社</p> <p>製 品 用 途：研究開発、製品品質検査、排水・排出ガス測定、環境汚染調査、犯罪捜査</p>	<p>主なリスク要因</p> <p>デフレ経済の状況下、競争激化による価格下落で収益性が悪化する可能性があります。</p>
<p>主 要 製 品：血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）</p> <p>高シェア製品：血球計数装置 – 世界8%</p> <p>主 要 顧 客：検査センタ、中小病院、開業医</p> <p>製 品 用 途：健康診断、病気診断</p>	<p>主なリスク要因</p> <p>各国の医療保険制度の変更により、収益性が変動する可能性があります。</p>
<p>主 要 製 品：マスフローコントローラ、薬液モニタ、半導体異物検査装置、半導体・液晶用薄膜計測システム</p> <p>高シェア製品：マスフローコントローラ – 世界30%</p> <p>主 要 顧 客：半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー、洗浄装置メーカー</p> <p>製 品 用 途：半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査</p>	<p>主なリスク要因</p> <p>シリコンサイクルの影響により、業績が大きく変動する可能性があります。</p>
<p>* 各製品のマーケットシェアは当社推定値です。</p>	<p>HORIBA Annual Report 2004 07</p>

世界レベルでの自動車排ガス規制強化ならびに、自動車メーカーの旺盛な新車・新エンジンの研究開発投資を背景に、特に日本・欧州向けのディーゼルエンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移したことにより、売上高及び営業利益は過去最高となりました。

2004年3月期 実績



売上高23,582百万円
(前期比11.6%増)
営業利益3,486百万円
(前期比10.7%増)

今後の見通し

日本市場において需要が鈍化する可能性があるものの、全世界的なディーゼルエンジンの研究開発投資の盛り上がりや、中国をはじめとするアジア、欧州市場での需要拡大が見込まれます。

セグメント戦略策定グループへのインタビュー

近年の業績好調の要因は？

主要顧客である自動車産業において、エンジン開発に対する投資が活発に行なわれたことが挙げられます。世界の自動車メーカーは、燃費や排ガスといった地球環境への影響を配慮しつつ、地域特性やユーザーの好みに合った多種多様なエンジン開発を進めており、その結果エンジン開発のパラメータ(制御項目)が飛躍的に増えています。一方で、新車開発の期間短縮にも積極的に取り組んでおられ、こういった状況下で、エンジン排ガス計測において世界のスタンダードとなっているHORIBAの計測システムに対する需要が大きく高まっています。

直接営業の効果は？

2002年4月から海外市場に加え、国内市場でも商社を経由しない直接販売を開始し、営業活動を強化しました。これはルート短縮による営業の効率化だけでなく、顧客密着型営業によるダイレクトな情報収集を可能とし、お客様のニーズを的確に反映したヒット率の高い製品開発につ

ながっています。燃料電池関連の計測機器を開発し事業領域を拡大できたのも、直接営業の大きな成果と考えています。

燃料電池車の普及が進めば

ビジネスが減少するのではないですか？

燃料電池に関しては、逆に大きなビジネスチャンスと捉えています。燃料電池車自体もまったく排ガスが出ないわけではありませんし、一方で燃料電池の性能や品質を向上させるための様々な計測ニーズがあります。すでにHORIBAは数種類の燃料電池用の製品を市場投入していますが、将来的には家庭用や小型の燃料電池市場の拡大が見込まれており、現在最も技術が進んでいると言われる自動車用燃料電池の開発現場の近くで仕事をさせていただいていることは、大きなメリットです。

中国での事業展開は？

中国は自動車生産台数で、すでに日本に匹敵するレベルになっています。近年HORIBAのビジネスも急拡大しており、中期的には北米市場並みのビジネス規模となると見込んでいます。排ガス計測に対するニーズの高まりに応える為、私たちは国家機関や自動車メーカーに情報やノウハウの提供を積極的行なっています。これにより、日本や欧米諸国と同様、中国におけるHORIBAブランドを確固たるものとするとともに、中国における自動車産業の発展、環境保全にも貢献できると考えます。





エンジン排ガス測定装置



車載型排ガス計測システム

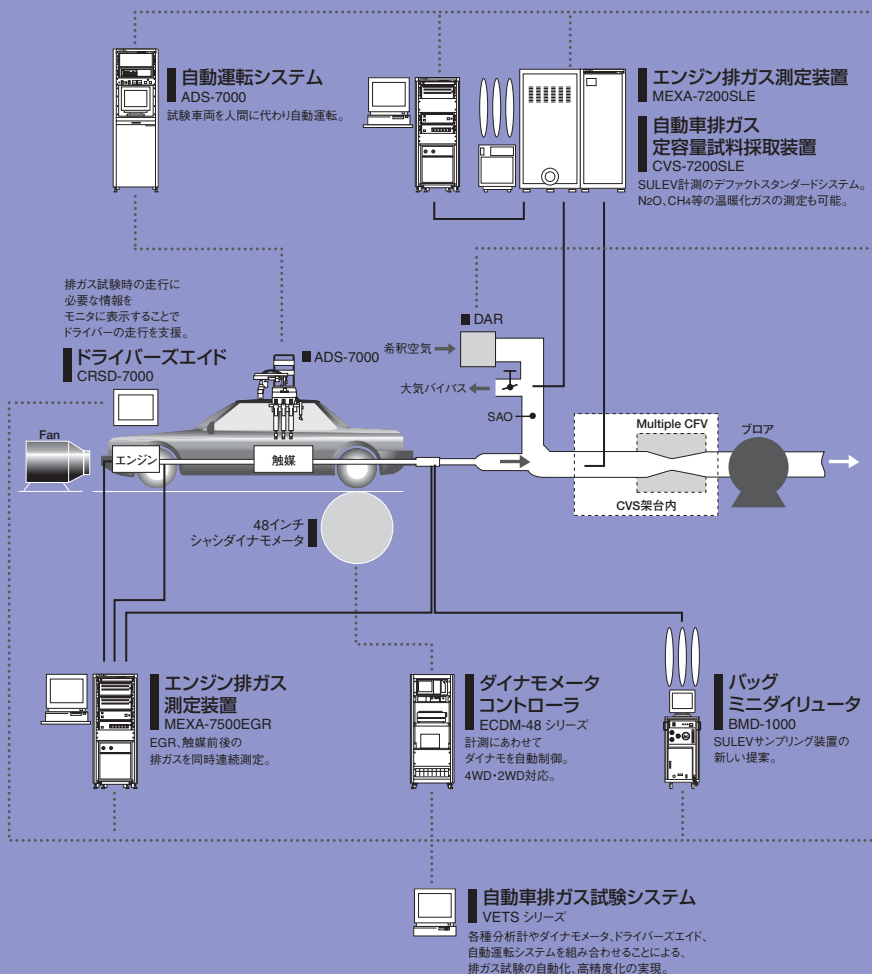
事業買収や提携による 事業拡大は検討されますか？

幸いにもエンジン計測関連の技術を持つ、全世界の会社から頻繁に提携や技術交流のオファーを頂きます。これはHORIBAが排ガス計測分野で世界のトップ企業である証であるとともに、最先端の技術情報に接する絶好の機会であり、これら外部のリソースも積極的に取り込むことで、将来的にも当社のポジションをより強固なものにしていけます。

長期的な事業の展望は？

将来的にも世界的な排ガス規制は厳しさを増すとともに、「良いエンジン」の開発競争も一層激化することが見込まれます。自動車メーカは今後、燃費が良くハイパワーでかつ、燃料の改善などによりガソリンエンジン以上にクリーンな排ガス実現の可能性があるディーゼルエンジンの開発を強化されると考えます。それに加えて、排ガス実験自体の外部委託推進や分析装置だけでなく建物を含む付帯設備一式を発注される大型プロジェクトの増加も見込まれます。このように、HORIBAのエンジン計測システム事業の果たすべき役割はまだまだ拡大していきますし、そういった顧客の期待に応えるために必要な技術やノウハウについて積極的に強化を進めます。HORIBAは、排ガス計測をベースとしてパワートレイン開発に不可欠な計測技術を有するオンリーワン企業として、これからもトータルシステムソリューションを顧客に提供し続けます。

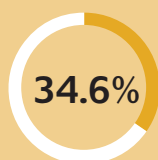
SULEV/ULEV 計測システム



超低排出ガス車(SULEV/ULEV)用の排ガス計測システムを図式化したものです。HORIBAはこれらの設備機器をトータルに提供できる世界で唯一のメーカであり、自動車の環境負荷低減のための研究開発をサポートしています。

水質規制強化にともない日本市場における排水モニタリング装置の需要が大きく拡大しました。また、科学機器製品への投資が盛んな中国市場において売上を伸ばしました。世界市場において競合は激しかったものの、グループ会社との共同購買推進や生産集中化によるコストダウン効果により、前期比営業利益が増加しました。

2004年3月期 実績



	(百万円)
2004	29,426
2003	27,037
2002	25,249
2001	22,893

売上高29,426百万円
(前期比8.8%増)
営業利益1,021百万円
(前期比33.0%増)

今後の見通し

水質規制の需要は一巡するものの、欧州のWEEE-RoHS指令(電気器具の回収・リサイクル推進および含有する有害物質規制)対応のため有害物質測定用X線元素分析装置の需要拡大が見込まれます。また、ラマン分光器などの小型分析装置の成長は半導体および製薬産業からの高い需要により世界規模で増加すると予測されます。

セグメント戦略策定グループへのインタビュー

1997年にジョバンイボン社がHORIBAグループに加わったことによる、お互いのメリットは何ですか？

HORIBAとジョバンイボンの製品群には素晴らしい補完性があり、共にビジネスを展開することで、現在の販売チャネルをより広範囲の製品展開、顧客ニーズの把握に活用でき、従来の個別分野での“スペシャリスト”から“ソリューションプロバイダー”へと発展していくことができます。

両社の融合は順調にいきましたか？

変化が起る際には、人々は将来の不確実性に対して不安を抱き、何らかの抵抗に直面するものです。そういった際に、経営陣である我々の役割は将来を明るく指し示すことであり、困難を認識した上で我々が置かれた状況に対する解決法を明示し、彼らの熱意を刺激することです。こういった状況においては、グループにとって有益な多くのチャンスがあるとともに、従業員にとっても専門性を伸ばすチャンスを含んでいます。



この数年にわたって、HORIBAグループの経営者は会社や国境といった壁を越えて、互いのビジネス経験を共有し、多くのことを学び合いました。私たちは今、一つの経営体としてすべてのパワーを結集して、市場におけるリーダーの地位を勝ち取るようとしています。

競合の激しい理化学分析機器業界で勝ち残るための重要な要素は何ですか？

「革新」は理化学分析機器業界において事業を継続するために不可欠な要素です。科学機器産業は進化速度の速い産業の一つであり、トップクラスの市場調査と研究開発によって、顧客に革新的な製品を提供しなければなりません。「人材」はその革新的な文化をささえる資産であり、研修や指導を通じて従業員が持続的に学び、成長することができる専門的な環境を整える必要があります。

事業の成長のために、積極的にM&Aを活用しますか？

早期に「One Company」経営を実践することが、我々のグローバルな事業運営のための最優先事項です。強固なグループ内部の成長がお客さまへのサービスの革新をもたらし、成功への直接的な力ギとなると考えます。しかしながら、外部のリソースによって成長のチャンスを得ることも必要であり、HORIBAグループの進取の気概によって、パートナーと企業哲学や文化を分かち合い、M&Aを成功に導くことができるでしょう。



ラマン分光測定装置



蛍光X線検査装置

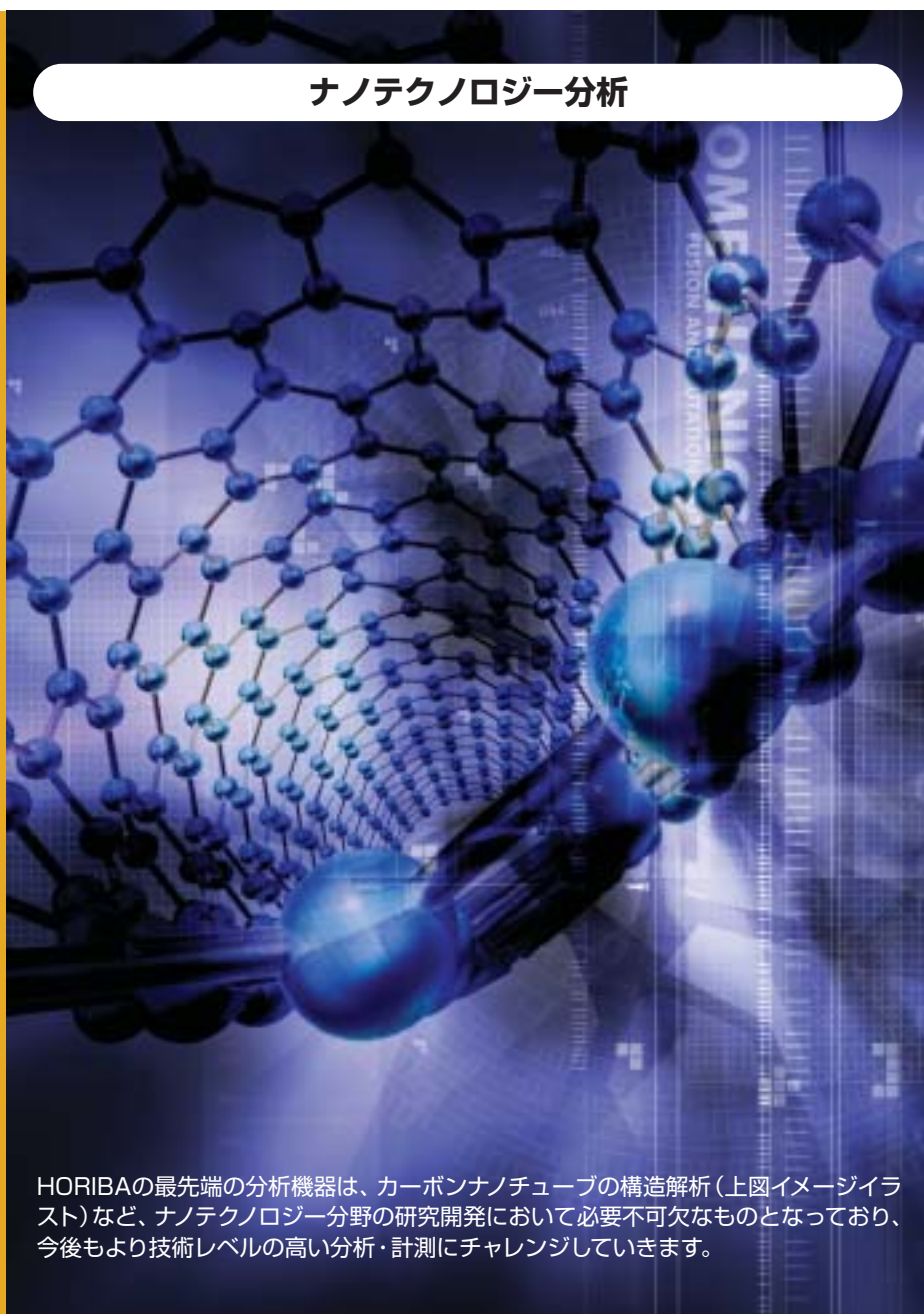
将来的にHORIBAグループの理化学製品において販売を伸ばす市場は何でしょうか？

最近バイオサイエンス市場が急速に成長しており、多くの企業が類似した製品で戦いに参入しようとしています。HORIBAにとっても多様にバランスの取れた科学機器産業は景気変動などの影響を受けにくく魅力的な市場です。我々の差別化した提案によってさまざまな市場において世界のリーダーとして、グローバルニッチ市場において地位を確立したいと考えます。

分析システムセグメントのもう一つの柱である環境分析分野においては、大気・水質・土壌といったさまざまな環境問題に対応するための製品をラインアップしています。競合が非常に激しい市場ですが、コストダウンや差別化を図った製品投入によりシェアアップと利益確保をめざしています。また環境問題がクローズアップされている中国において、環境モデル都市である重慶市から火力発電所などで使用される煙道排ガス分析装置を一括受注するなど積極的にビジネス展開しています。

※分析セグメントは、理化学分析部門と環境分析部門に分けることができますが、本年のアンニュアルレポートでは理化学部門の戦略について詳しく取り上げました。

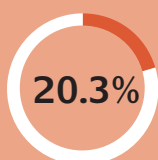
ナノテクノロジー分析



HORIBAの最先端の分析機器は、カーボンナノチューブの構造解析(上図イメージイラスト)など、ナノテクノロジー分野の研究開発において必要不可欠なものとなっており、今後もより技術レベルの高い分析・計測にチャレンジしていきます。

中小型血球計数装置の販売が好調に推移したことに加え、装置の設置台数増加に伴う検査試薬の需要が欧州・日本市場を中心に拡大したことから、売上高及び営業利益が増大しました。

2004年3月期 実績



(百万円)

2004	17,301
2003	15,942
2002	14,521
2001	12,422

売上高 17,301 百万円
(前期比8.5%増)
営業利益 1,508 百万円
(前期比8.4%増)

今後の見通し

2004年度初頭に行う大型血球計数装置新モデル製品並びに初めての自社開発品である生化学分析装置の市場投入にともなう多額の販売投資、及び3～5年後を目処とした免疫学・生化学・血液学・血液凝固学等検体検査市場全般に亘る新製品群の投入に係る開発投資の増加が見込まれることから、収益性が一時的に悪化する可能性があります。新製品販売が順調に推移すれば、来期以降売上規模の拡大と試薬販売増加による収益性の向上が期待されます。

セグメント戦略策定グループへのインタビュー

近年、業績が急激に良くなっている理由は何ですか？

1996年にABX社がHORIBAグループに加わった当初は、市場シェアを上げていくために、独自の販路構築のための投資や、他社製品・顧客ベースの買収にかかる投資が先行し、業績が悪い時期がありましたが、病院や検査センターをターゲット市場として、より新規性のある新製品群を継続して市場投入してきた結果、年々売上が拡大し収益性も向上してきました。

従来HORIBA/ABXがシェアを獲得していた医院並びに小規模病院の検査室、小規模検査センターのみで無く、より多量の検体検査を処理する中規模・大規模の病院・検査センターにおける当社装置の設置台数が増えるにつれ、収益の源泉である検査試薬の販売も大幅な伸長を見せているのが、業績改善の大きな理由です。

HORIBAとABX社の補完関係はどのようなものですか？

我々の主力製品である血球計数装置は、赤血球や白血球、血小板といった血液細

胞を計数するのみで無く、人体の免疫保全機能に重要な役割を担う異なった種類の白血球の特定・計測、あるいは特定疾患で発現・増減する異常血球細胞の特定・計測を行ないますが、ABX社は学術的知識に支えられた高度のマーケティング力・製品企画力を有していますし、それを商品化する分析技術を有しています。一方、HORIBAは長年養ってきた品質管理のノウハウがあり、ABX社における生産管理・品質管理の強化に寄与しています。また、日本市場における医療システムのありかたを反映し、初期診療を担当することの多い医院・診療所向けの製品で炎症診断項目を盛り込んだ血球計数装置を企画・開発する等、特に小型機種でHORIBA/ABXの検体検査装置のラインアップを補完しています。また、今回新たに開発した生化学分析装置は、ABX社のみならず、HORIBA及びジョバンイボン社の有する最先端の分析技術を結集することで、よりコンパクトでかつ高精度の装置とすることが出来ましたが、HORIBAのもつ広範囲のそれぞれ世界トップレベルの分析要素技術を取り入れることで、先進国では成熟市場である検体検査装置市場においてもユニークなかつ革新的な新製品を開発・提供し続けることが出来ます。このように、HORIBAとABX社はお互いの長所が活かせる組み合わせであり、今後「One Company」として、より一層シナジー効果を発揮したいと思います。





自動血球計数装置



自動CRP測定装置

大手メーカーとの競合には、どのように対抗しますか？

競合相手の多くは我々より資金力があり大規模にビジネスを展開していますが、規模と効率を追求するがゆえに最大公約数的な製品展開になっている面があり、顧客のニーズがありながら競合メーカーがカバーできていない機能を付加した製品、具体的には検査前の処理が簡単な製品や1台で異なった分野の検査ができるようなハイブリッド機能を持った製品などで、新たな市場を開拓していきます。中核の血球計数装置では、特に白血球の分類機能においてその分類範囲と精度で既に世界トップの評価を頂いていますが、異常血球細胞を含め、分類し得る白血球の種類を増やす事で、特異的な疾患の診断並びに治療効果確認に資する装置を開発、大手メーカーの装置との差別化を図りたいと考えています。

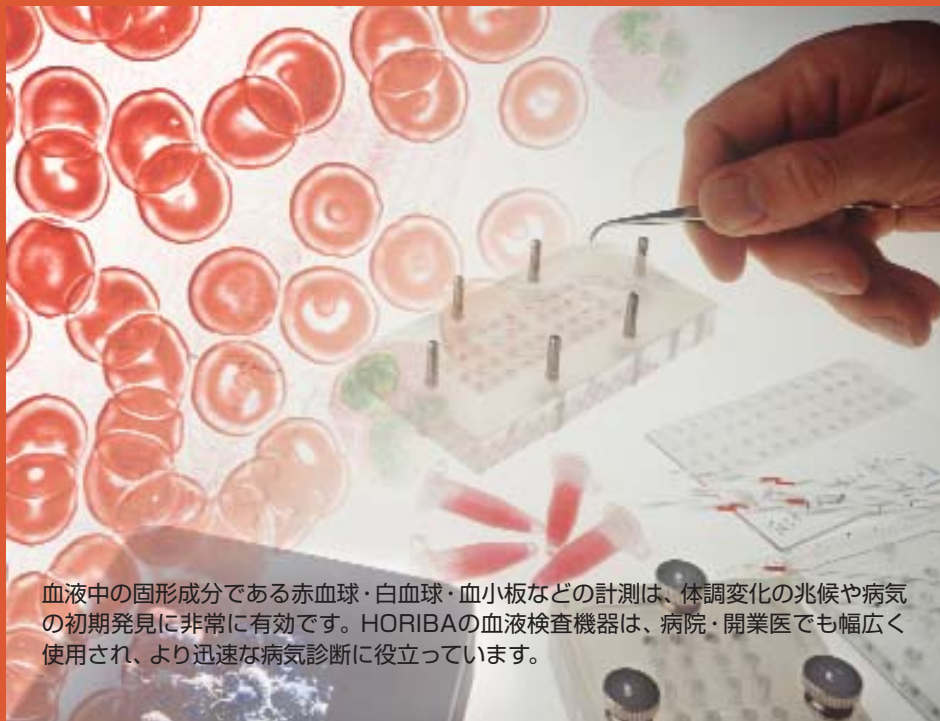
今後の事業展開と中長期の事業目標を教えてください

医用診断機器システム部門では、当部門が“An Expert in Hematology (血液計測の熟練家)”, “A Specialist in IVD solutions (検体検査・診断ソリューションにおける専門家)”, “A customer needs driven company (顧客至上主義)”であることを中長期のビジョンとしています。主な事業展開としては、中核である血球計数計測分野で2004年に大型機器の新モデル品を投入するのに続き、5年以内に数種の特徴的な大型機種を市場投入す

ることで大規模病院・検査センターへの浸透を図り、同時に現在の主要な顧客層である中小規模病院・検査センター並びに医院向けにも、大型機種と同等の検査結果品質を持つ中型・小型の製品群を投入し、“血球計数計測分野でのスペシャリスト”としての地位確立を図ります。また、肝機能や腎機能検査を目的に、血液や尿の生体サンプルに含まれるコレステロールやグルコースといった生体由来の化学物質や、疾患治療による投薬物の残存量を計測する生化学分析分野でも2004年に独自開発の新製品を投入するのに続き、今後数年以内に、より検体処理数の大

きな、あるいは生化学分野に限らない多項目検査が可能な装置を市場投入することで、収益性の高い検査試薬の消費量が多く、かつ市場規模の大きい生化学分析分野及び免疫学分析分野の販売比率を高めていく計画です。

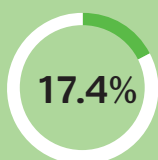
具体的なターゲットとしては、2008事業年度(2009年3月期)を目処に、生化学分析分野の売上比率を現状の約15%から25%に引き上げることで、売上は2003年度比倍増の350億円以上を、売上に占める検査試薬の比率を現状の約45%から60%に引き上げることで営業利益率15%の確保をめざしていきます。



血液中の固形成分である赤血球・白血球・血小板などの計測は、体調変化の兆候や病気の初期発見に非常に有効です。HORIBAの血液検査機器は、病院・開業医でも幅広く使用され、より迅速な病気診断に役立っています。

半導体市況が下半期に急速に回復し、主力の半導体製造装置用のマスフローコントローラや半導体洗浄工程で使用される薬液モニタリング装置の需要が高まり、前期比営業利益が増加しました。

2004年3月期 実績



(百万円)

2004	14,764
2003	14,391
2002	14,350
2001	24,574

売上高 14,764百万円
(前期比2.6%増)

営業利益 835百万円
(前期比404.8%増)

今後の見通し

半導体市場の需要動向が当セグメントの業績に与える影響が大きいことから、市場の好調がどこまで持続するかがカギとなります。

セグメント戦略策定グループへのインタビュー

最近の業績動向は？

2003年秋以降、半導体市場は顕著に回復しており、それにともないHORIBAの半導体市場向けの計測・制御機器も、売上を伸ばしています。この市場の活況は2004年一杯続くことが見込まれ、需要にマッチした生産体制の確立が急務な状況です。

半導体事業における課題は何ですか？

半導体産業に関わっている会社に共通して言えることですが、市場が活況な時に大きな利益を上げ、低迷している時の損失をいかに食い止めるか、これらをうまく両立させることが、私たちにとっても最も大きな課題です。これにはお客さまのニーズの先を行く製品戦略と、事業環境に応じたグループ会社間における人を中心としたスムーズなリソースの移動が必要です。

製品戦略について、わかりやすく教えてください。

従来からの主力製品であるマスフローコントローラで開拓したノウハウや顧客チ

ャンネルを活用すべく、半導体製造装置周辺、特に成膜工程において必要な計測・制御の製品ラインアップをHORIBAグループ全体で強化していく方針です(イラスト図参照)。これに関連して、2003年に米国2社と重要な提携関係を結ぶなど、着実に戦略を実行しています。世界の半導体製造装置メーカーやデバイスメーカーとの間で強固な販売・サービスチャンネルを有しているHORIBAとの連携を望むベンチャー企業は多く、今後も積極的にアライアンスを活用していく方針です。

グループ会社間の半導体計測事業におけるシナジーについてお聞かせください？

それぞれ得意とする技術分野が異なっていることから、これらをどう融合して市場のニーズに合った製品をタイミング良く投入できるかが、HORIBAの半導体システム部門成長のカギとなります。すでに、半導体の歩留まりに大きな影響を与える半導体膜圧をナノレベルで計測する超薄膜検査装置を日本とフランスの開発陣で協働して進めています。

コストダウンについて具体的な取り組みはありますか？

マスフローコントローラについては、多機能なデジタルタイプの新製品を投入しており、従来のアナログタイプに比べモデル数を大幅に減らすことができ、高精度、量産化が可能となりました。また、中国上海工場の生産強化、調達先のグローバル化推進やHORIBAグループの共同購買システムによってコストダウンを積極的に進めています。





超薄膜検査装置



マスフローコントローラ

半導体市場において勝ち組となるための条件は何ですか？

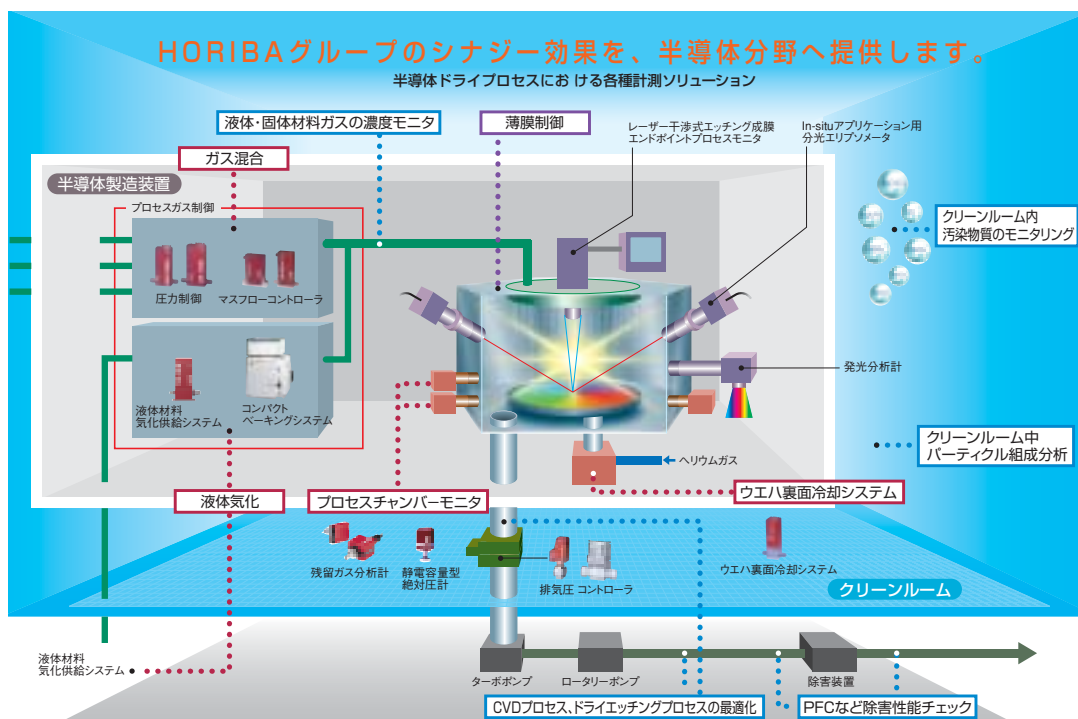
スピード、技術力、コスト競争力です。このうち最も重要な要素はスピードと考えています。スピードとは、納期の短縮だけでなく「経営のスピード」そのものであり、HORIBAの経営目標の一つである「ウルトラクイックサプライヤー」を、すべての面に対応していくことが必要です。現状、先端のデバイスメーカーと比較して、我々のスピードは十分

とは言えません。今後、グループが「One Company」として行動し、情報・戦略を共有することにより、決断のためのプロセス・時間を短縮し、「経営のスピードアップ」に努めていきます。

長期的な展望は？

半導体産業は過去、需要に大きな波がありました。今回は活況になっていくものの、市場も慎重に対応しようという動きが感じられます。ただ今後も

半導体の使われる分野は拡大して行くのは明白で、確実に成長する市場です。同時に顧客から要求される技術レベルは急速に高まっています。計測・制御において高度な技術を有するHORIBAにとっては、よりビジネスチャンスが広がりますし、それとともに半導体ビジネスで得た最先端の技術ノウハウ、スピードを他の分野へ応用していくことも私たちの重要な使命と考えています。



HORIBAが提供している半導体製造装置周辺の計測・制御機器を示しています。半導体製造工程における品質管理はウエハの大型化や微細加工の進展により、より高度なレベルが要求されており、HORIBAグループのトータルな技術開発力により対応していきます。

地球は、太古の昔から極めて自然で合理的なエネルギーと物質の循環システムによって進化を遂げてきました。一方、地球環境問題は、私たち人類によるエネルギーと資源の過剰な消費によって、本来地球が持っているこの循環システムの許容をはるかに超えてしまったことが原因と言えます。このように地球環境問題をつきつめて考えてみると、エネルギーおよび資源の消費問題に帰着します。無駄なエネルギーの消費をなくし、資源をより有効に使っていくことが地球環境問題への現実的な解決法であると考えられます。

HORIBAの分析機器は、エネルギーや新素材などの研究・開発のさまざまな分野で使われています。得られたデータをもとに省エネルギーで省資源の製品が生み出され、結果として、環境保全に役立っています。

また、私たちは分析・計測機器の開発を通じて直接的に地球環境問題に取り組んでおり、地球環境問題の最前線で地球の実態をデータという目に見える形で提供しています。現状を真摯に見つめ、漠然とした感覚的あるいは感傷的な問題意識ではなく、きちんとしたデータにもとづいた地球環境の現状を理解することが非常に大切であると考えます。

私たちは、優れた分析・計測機器の開発と提供こそが、企業としての地球環境問題への貢献に他ならないと考えます。



財務セクション

連結財務概要	18
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分計算書	23
連結キャッシュフロー計算書	24
連結財務諸表注記	25
五年間の主要財務データ	39
独立監査法人の監査報告書	40
会社情報	41

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に、景気回復への期待感が高まりつつあるものの、個人消費は継続的な回復には至っておらず、円高懸念等もあって、先行き不透明感を持ったまま推移致しました。

この間、国内市場を中心に競合は厳しい状況が続きましたが、計測・分析機器業界においては、国内におけるディーゼル規制や水質総量規制といった環境関連の規制強化に加え、年度後半には半導体市場の回復などもあり、市場ニーズに合った製品投入やコストダウン努力と相まって、過去最高の売上高ならびに利益を計上いたしました。

売上高

2004年3月20日に終了した連結会計年度の売上高は85,073百万円と、前年度に比べ6,572百万円、8.4%の増収となり、当社連結決算過去最高売上高となりました。以下、事業セグメント別に見ますと、以下の通りとなっております。

－エンジン計測システム機器部門－

世界レベルでの自動車排ガス規制の強化や各自動車メーカーの新車開発投資が活発化したことから、国内の株式会社 堀場製作所（以下、当社と称する）及び欧州のホリバ・ヨーロッパ社（独国）における大型自動車排ガス計測装置が好調で、当部門の売上高は前年度比11.6%増の23,582百万円となりました。地域別で見ますと、国内において前年度比6.4%増、米州において同14.0%増、欧州において同20.4%増、アジアにおいて同7.9%減となっております*1。

－分析システム機器部門－

第5次水質総量規制に伴う国内市場における排水モニタリング装置の需要拡大により、当部門の売上高は前年度比8.8%増の29,426百万円となりました。地域別で見ますと、国内において前年度比17.9%増、米州において同8.9%減、欧州において同2.1%増、アジアにおいて同9.5%増、となっております*1。

－医用システム機器部門－

主に欧州のABX社（仏国）において、血球計数装置の設置台数の伸びに伴う検査用試薬販売が好調に推移し、また、対ユーロでの円安の影響もあり、当部門の売上高は前年度比8.5%増の17,301百万円となりました。地域別で見ますと、国内において前年度比14.0%増、欧州において同7.5%増、となっております*1。

－半導体システム機器部門－

半導体市況が、特に下半期において急激な回復を見せ、エステック（日本）の主力製品である半導体製造装置用のマスフロー・コントローラの販売が伸び、当部門の売上高は前年度比2.6%増の14,764百万円となりました。地域別で見ますと、国内において前年度比8.9%増、米州において同31.2%減、欧州において同29.7%増、アジアにおいて同57.7%増となっております*1。

*1 所在地別セグメント（販売元）を基準としている

なお、当社が決算で使用した期中平均レートは前年度に比べ、対米ドルでは125円18銭から116円00銭、対ユーロでは118円13銭から131円15銭となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合の連結売上高は82,552百万円となり、円安の影響により2,521百万円増加していると試算しています。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は50,418百万円となり、売上原価率は59.3%（前年度60.7%）と大幅に改善いたしました。主たる要因と致しましては、売上の伸びに伴うスケールメリットがあったほか、グループ会社が一括して仕入先から調達を行う共同購買を始めとした、徹底的なコスト削減努力によるものです。なお、売上原価は前年度比2,743百万円増加していますが、為替により売上原価が1,251百万円増加しているため、為替の影響を除いた場合、1,492百万円の増加となっております。

また、販売費及び一般管理費は前年度比9.7%増の27,805百万円となり、対売上高比率は32.6%（前年度32.3%）となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年度比2,453百万円増加していますが、この内1,215百万円は為替による影響であり、為替の影響を除いた場合、1,238百万円の増加となります。

これらの結果、当年度の営業利益は6,850百万円と、前年度に比べ1,376百万円、25.1%の増益となりました。

事業セグメント別の営業利益の状況は以下の通りとなっております。

－エンジン計測システム機器部門－

当社における大型自動車排ガス計測装置の売上が増加したことに

よるスケールメリットを生かしたコストダウンにより、営業利益では前年度比 10.7%増の 3,486 百万円となりました。

ー分析システム機器部門ー

国内市場で排水モニタリング装置の売上が大幅に伸びたことによるスケールメリットや、共同購買の導入によるコストダウン努力により利益を確保し、営業利益では前年度比 33.0%増の 1,021 百万円となりました。

ー医用システム機器部門ー

粗利率の高い、欧州の ABX 社(仏国)における血球計数装置用の試薬の伸びに伴い、営業利益では前年度比 8.4%増の 1,508 百万円となりました。

ー半導体システム機器部門ー

半導体市場の市況回復に伴う売上の回復によるスケールメリットや、共同購買の導入によるコストダウン努力により、営業利益では前年度比 404.8%増の 835 百万円と、大幅な増益を達成しました。

当期純利益

前期、ブラジルにおけるレアル暴落により多額の為替差損を計上しましたが、為替対策の効果もあり、今期の為替収支は前期比 643 百万円の改善となりました。また、普通社債 90 億円を償還したほか、特に ABX 社(仏)において、資金繰りが大幅に改善したこと等により、金融収支は 236 百万円の改善となりました。一方、一部の国内会社において退職金制度を確定拠出年金制度に変更したことに伴う損失 442 百万円を計上しました。

以上の結果、営業利益の大幅増益にも支えられ、税金等調整前当期純利益は 4,780 百万円と前年度比 1,661 百万円、53.2%の増益、当期純利益は 2,074 百万円と前年度比 1,288 百万円、164.0%の増益となりました。

財政状態

当連結会計年度の総資産額は 92,657 百万円と前年度比 7,885 百万円減となりました。資産別に見ますと、流動資産では社債の償還などにより現金及び現金同等物が 8,458 百万円減の 13,603 百万円となった他、たな卸資産は 1,066 百万円増の 19,402 百万円となりました。この結果、流動資産合計は前年度比 8,093 百万円減の 65,727 百万円となりました。有形固定資産は、前年度比 159 百万円

減の 18,841 百万円となりました。投資その他の資産は前期比 425 百万円減の 5,909 百万円となりました。

当年度の負債合計は、46,969 百万円と前年度比 10,869 百万円の減となりました。特に、有利子負債は前年度比 11,759 百万円減の 21,459 百万円となりました。これは当年度において、社債の償還 9,000 百万円があった他、ABX 社(仏)などにおいてキャッシュ・フローが生み出されたため、銀行借入を返済したことに伴うものです。

キャッシュ・フロー

ー営業活動によるキャッシュ・フローー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 5,790 百万円の純収入となりました。要因と致しましては、税引前当期純利益 4,780 百万円に加え、受取手形及び売掛金の減少 689 百万円が挙げられます。

ー投資活動によるキャッシュ・フローー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,766 百万円の純支出となりました。要因と致しましては、エステックによるフェラン・サイエンティフィック社(米国)やフガシティ社(米国)との提携に伴う固定資産の取得、及び阿蘇工場の取得、ABX 社におけるリース用資産の取得、当社における見本品の取得など、合計で 2,622 百万円の有形固定資産の取得による支出が挙げられます。

ー財務活動によるキャッシュ・フローー

財務活動によるキャッシュ・フローは 11,597 百万円の純支出となりました。9,000 百万円の社債を償還したほか、特に、ABX 社(仏)において、キャッシュ・フローが創出されたため、銀行借入を返済したことに伴うものです。

以上の結果、当年度の現金及び現金同等物残高は前年度に比べ 8,458 百万円減少の 13,603 百万円となりました。

連結貸借対照表

堀場製作所及び連結子会社

2003年及び2004年の3月20日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2003	2004	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥22,061	¥13,603	\$127,297
受取手形及び売掛金	29,594	29,143	272,721
貸倒引当金	(463)	(521)	(4,876)
たな卸資産(注記4)	18,336	19,402	181,565
繰延税金資産(注記12)	2,000	2,178	20,382
その他	2,292	1,922	17,987
流動資産合計	73,820	65,727	615,076
有形固定資産(注記5):			
土地	7,510	7,476	69,961
建物及び構築物	14,762	15,369	143,824
機械装置及び運搬具	7,080	7,731	72,347
建設仮勘定	827	158	1,479
その他	8,152	8,604	80,516
合計	38,331	39,338	368,127
減価償却累計額	(19,331)	(20,497)	(191,812)
有形固定資産合計	19,000	18,841	176,315
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3)	3,721	3,863	36,150
関係会社株式	189	94	880
繰延税金資産(注記12)	968	651	6,092
貸倒引当金	(121)	(140)	(1,310)
その他	1,577	1,441	13,485
合計	6,334	5,909	55,297
無形固定資産:			
営業権	351	84	786
連結調整勘定	301	1,207	11,295
その他	736	889	8,319
合計	1,388	2,180	20,400
総資産	¥100,542	¥92,657	\$867,088

連結財務諸表注記を参照。

負債、少数株主持分及び資本	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2003	2004	2004
流動負債:			
短期借入金(注記5).....	¥6,715	¥6,352	\$59,442
1年以内返済予定長期借入金(注記5).....	9,684	641	5,999
支払手形、支払信託及び買掛金			
関係会社.....	51	58	543
その他.....	9,147	8,700	81,415
未払法人税等.....	2,079	2,053	19,212
賞与引当金.....	2,013	2,095	19,605
製品保証引当金.....	936	886	8,291
その他.....	7,338	8,586	80,348
流動負債合計.....	37,961	29,371	274,855
長期借入金(注記5).....	16,819	14,466	135,373
退職給付引当金(注記7).....	2,235	1,109	10,378
繰延税金負債(注記12).....	22	21	197
その他の固定負債.....	801	2,002	18,735
負債合計.....	57,838	46,969	439,538
偶発債務(注記10)			
少数株主持分.....	2,560	2,340	21,898
資本(注記8):			
資本金.....	6,578	7,160	67,004
授權株式数 - 100,000,000株			
発行済株式数 2003年 - 30,964,333株 (自己株式を除く)			
発行済株式数 2004年 - 32,026,494株 (自己株式を除く)			
資本剰余金.....	10,875	11,457	107,215
利益剰余金.....	22,937	24,341	227,784
その他有価証券評価差額金.....	406	1,100	10,293
為替換算調整勘定.....	(402)	(433)	(4,052)
自己株式.....	(250)	(277)	(2,592)
(2003年3月20日現在 - 287,659株、2004年3月20日現在 - 308,272株)			
資本合計.....	40,144	43,348	405,852
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥100,542	¥92,657	\$867,088

連結損益計算書

堀場製作所及び連結子会社

2003年～2004年の各々3月20日に終了した1年間

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2003	2004	2004
売上高(注13).....	¥78,501	¥85,073	\$796,116
営業費用:			
売上原価.....	47,675	50,418	471,814
販売費及び一般管理費.....	25,352	27,805	260,199
合計.....	73,027	78,223	732,013
営業利益(注13).....	5,474	6,850	64,103
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金.....	122	85	795
支払利息.....	(685)	(449)	(4,202)
為替差損益(純額).....	(879)	(236)	(2,208)
営業権償却.....	(292)	(301)	(2,817)
固定資産売却益.....	-	121	1,132
固定資産除却損.....	(91)	(57)	(533)
固定資産売却損.....	(203)	(26)	(243)
役員退職慰労金.....	(133)	-	-
たな卸資産廃棄損.....	(24)	-	-
投資有価証券評価損.....	(320)	(136)	(1,273)
過去勤務債務償却益(注2).....	132	-	-
退職給付制度移行に伴う損失(注2).....	-	(442)	(4,136)
たな卸資産評価損.....	(44)	(345)	(3,229)
固定資産評価損.....	-	(134)	(1,254)
その他(純額).....	62	(150)	(1,405)
合計.....	(2,355)	(2,070)	(19,372)
税金等調整前当期純利益.....	3,119	4,780	44,731
法人税等(注記12):			
当年度分.....	2,393	2,937	27,485
繰延税額.....	(232)	(363)	(3,397)
合計.....	2,161	2,574	24,088
少数株主利益.....	172	132	1,234
当期純利益.....	¥786	¥2,074	\$19,409

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2003	2004	2004
1株当たり情報:			
当期純利益.....	¥22.21	\$62.90	\$0.59
潜在株式調整後当期純利益.....	18.31	50.10	0.47
配当金.....	14.50	10.00	0.09

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

堀場製作所及び連結子会社

2003年～2004年の各々3月20日に終了した1年間

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2003	2004	2004
資本金			
期首残高	¥6,578	¥6,578	\$61,558
転換社債の転換	-	582	5,446
期末残高	¥6,578	¥7,160	\$67,004
資本剰余金			
期首残高	¥10,875	¥10,875	\$101,769
転換社債の転換	-	582	5,446
期末残高	¥10,875	¥11,457	\$107,215
利益剰余金			
期首残高	¥22,480	¥22,937	\$214,645
当期純利益	786	2,074	19,409
配当金	(263)	(450)	(4,211)
役員賞与	(66)	(98)	(917)
連結子会社合併に伴う減少額	-	(122)	(1,142)
期末残高	¥22,937	¥24,341	\$227,784
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥608	¥406	\$3,799
その他有価証券評価差額金の増加(減少)	(202)	694	6,494
期末残高	¥406	¥1,100	\$10,293
為替換算調整勘定			
期首残高	(¥236)	(¥402)	(\$3,762)
為替換算調整勘定の増加	(166)	(31)	(290)
期末残高	(¥402)	(¥433)	(\$4,052)
自己株式			
期首残高	(¥242)	(¥250)	(\$2,340)
自己株式の取得	(8)	(27)	(252)
期末残高	(¥250)	(¥277)	(\$2,592)
期末資本合計	¥40,144	¥43,348	\$405,652

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

堀場製作所及び連結子会社

2003年～2004年の各々3月20日に終了した1年間

単位：千米ドル

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2004	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥3,119	¥4,780	\$44,731
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整：			
減価償却費及び償却費	2,915	3,037	28,420
投資有価証券評価損	320	136	1,273
たな卸資産廃棄損	24	-	-
有形固定資産売却損	91	57	533
過去勤務債務償却益	(132)	-	-
有形固定資産売却益	-	(121)	(1,132)
固定資産評価損	-	134	1,254
貸倒引当金の増加(減少)	54	11	103
退職給付引当金の減少	(36)	(1,138)	(10,649)
受取利息及び受取配当金	(122)	(85)	(795)
支払利息	685	449	4,202
為替差損益	5	(12)	(112)
有形固定資産売却損	203	26	243
役員退職慰労金	133	-	-
受取手形及び売掛金の(増加)減少	397	689	6,448
たな卸資産の(減少)増加	813	(881)	(8,244)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加(減少)	1,216	(358)	(3,350)
役員賞与の支払額	(66)	(98)	(917)
その他(純額)	863	2,615	24,470
(小計)	10,482	9,241	86,478
利息及び配当金の受取額	124	85	795
利息の支払額	(685)	(519)	(4,857)
役員退職慰労金	(81)	(30)	(281)
法人税等の支払額	(879)	(2,987)	(27,952)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,961	5,790	54,183
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の減少(増加)	241	2	19
投資有価証券の取得による支出	(337)	(412)	(3,856)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,933	451	4,220
連結子会社株式の追加取得による支出	(453)	(169)	(1,582)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(273)	(2,555)
有形固定資産の取得による支出	(2,639)	(2,622)	(24,537)
有形固定資産の売却による収入	365	261	2,442
無形固定資産の取得による支出	(305)	(419)	(3,920)
その他(純額)	(142)	415	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,337)	(2,766)	(25,884)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債償還による支出	-	(9,000)	(84,222)
短期借入金の減少	(1,389)	(589)	(5,512)
長期借入による収入	446	248	2,321
長期借入金の返済による支出	(1,006)	(1,618)	(15,141)
配当金支払	(264)	(450)	(4,211)
その他	(142)	(188)	(1,760)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,355)	(11,597)	(108,525)
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	115	1,075
現金及び現金同等物の純増加(減少)	5,436	(8,458)	(79,151)
現金及び現金同等物の期首残高	16,625	22,061	206,448
現金及び現金同等物の期末残高	¥22,061	¥13,603	\$127,297

連結財務諸表注記を参照。

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

株式会社 堀場製作所(以後、当社と称する)とその国内連結子会社においては、国際会計基準で要求される会計原則及び開示とは異なった、日本国商法に定められている条項及び日本国において一般に公正妥当と認められている会計原則ないし会計慣行に準拠して会計処理が行われています。海外子会社の会計処理は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠しています。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を英訳、編集したものであり、一部文言を追加し、連結株主持分計算書も掲載しています。当該連結財務諸表は、日本国における一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠して作成されたものであり、日本国証券取引法に基づき、日本国財務省(以後、財務省と称する)財務局に提出されているものです。日本語の連結財務諸表には、いくつかの補足情報が含まれていますが、表示が要求されていない情報は表示していません。

日本円から米国ドル金額への換算は、読者の便宜のために2004年3月20日現在の円相場であった1米ドル=106.86円のレートでなされています。但し、このような便宜上の換算は、円金額が実際の米ドルを表示したり、または米ドルに換金されたり、換金されていたり、あるいは将来換金されうるといように解釈されるものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

本連結財務諸表は、当社及び当社の総数 37(2003年3月期においては 38)の子会社(以後、当社グループと称する)の勘定を含んでいます。2004年3月20日に終了した当連結会計年度において、2子会社を買収され、2子会社が清算され、1子会社が当社に吸収合併されました。

連結財務諸表では、当社及び当社が議決権の過半数を所有、あるいは、その他支配権を有する状況にある重要な子会社を連結しています。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務勘定は、連結手続の中ですべて消去しています。また、連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。連結子会社への投資額である取得価額のうち、取得時点における当該子会社の純資産額の当社持分を超える金額は、そのうち認識しうる特定勘定に配分されなかったものについては、5年間の均等償却で償却していますが、連結の範囲に含めた一部の海外子会社では現地の会計慣行により、10~20年で償却し

ています。

国内の4つの子会社を除いて、他の全ての子会社の決算日は12月31日であります。これらの連結子会社の決算日後、連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われています。

非連結子会社は1社です。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めています。

関連会社は6社(2003年は6社)です。非連結子会社(1社)及び関連会社(6社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せずに原価基準により評価しています。

(b) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(c) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っています。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に資本の部の独立科目として開示されます(全部資本直入法)。その他有価証券の売却益は移動平均原価法により算定しています。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上しています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は原価基準により評価しています。そのうち製品及び仕掛品については、主として総平均法に基づき、原材料については主として移動平均法に基づいて評価しております。

(e) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価により表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数にわたって次の方法に基づいて計算しています。

当社及び当社国内子会社 … 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)

当社海外子会社 … 定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 … 3～60年
機械装置及び運搬具 … 2～17年

(f) ソフトウェア・コスト

添付の連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「その他」に含まれている資産計上した自社利用のソフトウェアに係る減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(g) 貸倒引当金

当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(h) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

(i) 製品保証引当金

製品保証引当金は、当社及び一部の子会社における製品保証費の発生見込額を計上しています。引当金額(見込額)の算出につきましては、過去に発生しました製品保証費の実績額に基づいて当社所定の基準により決定しています。

(j) 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の京都機械金属厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異はありません。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社1社においてはその発生時に一括処理しています。

一部の子会社の従業員に対する退職給付につきましては、非

積立型の退職金支給制度を通じて支給されています。非積立型の退職金支給制度の条件の下では、受給資格を有する従業員は殆どの場合、会社都合による退職ないし早期の自己都合による退職の際、退職時の補償及び勤務年数に基づいて退職一時金給付を受けることができます。従業員の退職給付のための債務額は、決算日において資格を有する全ての従業員が自己都合による退職をした場合に必要とされる金額を十分にカバーしうる額となっております。

連結子会社1社は2003年3月期において退職金規程を変更したため、これにより退職給付債務が132百万円減少し、一括処理を行った結果、その他収益(費用)に過去勤務債務償却益として同額を計上している。

親会社及び連結子会社2社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として442百万円(4,136千米ドル)計上されております。

(k) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しています。なお、当該換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(l) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転せず、あるいは当該物件に関する割安の買取条項等を有しないファイナンス・リース取引については、通常のオペレーティング・リース(賃貸借)取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(m) 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、日本国商法の規定により繰延資産として毎期3年間にわたり均等償却を行っています。開業費及び創立費につきましては、日本国商法の規定により繰延資産として毎期5年間にわたり均等償却を行っています。

(n) 研究開発費

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っています。2003 年及び 2004 年 3 月期の研究開発費はそれぞれ 4,044 百万円及び 5,129 百万円(47,997 千米ドル)でした。

(o) デリバティブ取引及びヘッジ会計

輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、その残高は外貨建て債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告しています。なお、ヘッジ会計の方法としては振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。また 2003 年満期ユーロ円変動利付普通社債の利息支払に金利スワップ取引を利用しています。特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

(p) 法人税等

法人税については、税務会計と財務会計での資産と負債の金額の一時差異について税効果を認識しています。法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算しています。

資産負債法では財務報告目的の資産と負債の金額と税務計算目的に使われる資産と負債の金額との一時差異の将来の税務上の効果について繰延税金資産と繰延税金負債を認識しています。

(q) 1株当たり情報

当社は、2003 年 3 月期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を早期適用しています。

1株当たり当期純利益の計算においては、各会計年度期間における発行済株式総数の加重平均株式数を基礎にしています。2003 年 3 月期及び 2004 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ 30,971 千株及び 31,343 千株でした。

希薄化株式調整後の 1 株当たり当期純利益につきましては、年度期首ないし株式発行日において、発行済の全転換社債が株式に転換されたものと仮定した場合、及びストックオプションの希薄化効果を考慮した場合の総株式数を基礎とし、税額控除後の関連する利息費用及びストックオプションを調整した上で計算しています。この場合、2003 年 3 月期及び 2004 年 3 月期における 1

株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ 40,257 千株及び 40,292 千株でした。

連結損益計算書において記載されている 1 株当たり配当金につきましては、翌年度に支払われるべきものをも含めて各年度の損益に対応する支払配当金の実額を表示しています。

3. 投資有価証券

2004年3月20日現在における時価のある其他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル		
	2004			2004		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式.....	¥1,028	¥2,923	¥1,895	\$9,620	\$27,354	\$17,734
社債.....	497	501	4	4,651	4,688	37
	<u>1,525</u>	<u>3,424</u>	<u>1,899</u>	<u>14,271</u>	<u>32,042</u>	<u>17,771</u>
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式.....	31	14	(17)	290	131	(159)
国債・地方債.....	4	4	-	37	37	-
その他.....	125	124	1	1,170	1,161	9
	<u>160</u>	<u>142</u>	<u>(18)</u>	<u>1,497</u>	<u>1,329</u>	<u>(168)</u>
合計	<u>¥1,685</u>	<u>¥3,566</u>	<u>¥1,881</u>	<u>\$15,768</u>	<u>\$33,371</u>	<u>\$17,603</u>

2004年に終了した会計年度において売却された其他有価証券の内訳は以下の通りです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2004	2004
其他有価証券の売却額.....	¥451	\$4,220
売却益.....	-	-
売却損.....	(35)	(328)

2004年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2004	2004
其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く).....	¥297	\$2,779

2004年3月20日現在における其他有価証券の内満期があるものの今後の償還予定額は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル	
	2004		2004	
	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券				
国債・地方債など.....	¥4	¥-	\$37	\$-
社債.....	-	501	-	4,688
合計.....	<u>¥4</u>	<u>¥501</u>	<u>\$37</u>	<u>\$4,688</u>

2003年3月20日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

単位:百万円			
2003			
取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式.....	¥244	¥1,125	¥881
	244	1,125	881
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式.....	508	415	(93)
債券			
国債・地方債.....	4	4	-
社債.....	496	488	(8)
その他.....	638	522	(116)
	1,646	1,429	(217)
合計	¥1,890	¥2,554	¥664

2003年に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下の通りです。

単位:百万円	
2003	
その他有価証券の売却額.....	¥1,933
売却益.....	14
売却損.....	35

2003年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位:百万円	
2003	
その他有価証券	
非上場株式	
(店頭売買株式を除く).....	¥242
非上場株式にかかる新株引受権	
(店頭売買株式を除く).....	925
合計.....	¥1,167

2003年3月20日現在におけるその他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は次のとおりです。

単位:百万円		
2003		
	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券		
国債・地方債など.....	¥4	-
社債.....	-	488
合計.....	¥4	¥488

4. たな卸資産

2003年及び2004年3月20日現在におけるたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
製品	¥9,399	¥9,414	\$88,097
仕掛品	4,306	5,383	50,374
原材料及び貯蔵品	4,631	4,605	43,094
合計	¥18,336	¥19,402	\$181,565

5. 短期借入金及び長期借入金

2003年及び2004年3月20日現在の短期借入金の内訳は、おおむね90日及び365日の銀行借入金であり、その借入利率は各年度それぞれ年0.47%から5.00%及び年0.48%から4.63%の範囲にわたっています。

2003年及び2004年の各年度の3月20日現在の長期借入金の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
担保付長期借入金:			
担保付銀行借入			
[利率: 年 2.84%~5.00%、返済期限 2010年]	¥286	¥48	\$449
無担保長期借入金:			
無担保社債 [利率: LIBOR6ヵ月+0.5%、満期 2003年]	4,000	-	-
無担保社債 [利率: 年1.47%、満期 2003年]	5,000	-	-
無担保社債 [利率: 年1.16%、満期 2008年]	5,000	5,000	46,790
無担保転換社債 [利率: 年0.85%、満期 2006年]	9,983	8,819	82,529
無担保銀行借入金			
[利率: 年 2.97%~6.79% 返済期限 2006年~2010年]	2,234	1,240	11,604
合計	26,503	15,107	141,372
1年以内返済分	(9,684)	(641)	(5,999)
1年以内返済分を除く長期借入金	¥16,819	¥14,466	\$135,373

2004年3月20日現在の上記転換社債の転換価額及び発行可能株式数につきましては、社債発行時の契約書に規定された調整事項に基づき、次のとおりになっています。

	1株当たり 転換価額	発行可能 株式数
無担保転換社債 [利率: 年0.85%、満期 2006年]	¥1,075.00	8,203,720

2004年3月20日現在の長期借入金に関する翌期以降の各年度別返済予定額は次のとおりになっています。

3月20日に終了する各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005年	¥641	\$5,999
2006年	9,089	85,055
2007年	61	571
2008年	85	795
2009年	5,089	47,623
それ以降	142	1,329
合計	¥15,107	\$141,372

2004年3月20日現在、49百万円(459千米ドル)の長期借入金及び2百万円(18千米ドル)の短期借入金に対して、減価償却額控除後で108百万円(1,011千米ドル)の建物及び構築物、8百万円(75千米ドル)の土地が担保資産として供されています。

2004年3月20日現在、当社及び5つの子会社が13の取引銀行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

	単位:百万円	単位:千米ドル
当座借越極度の総額	¥7,069	\$66,152
借入実行残高	241	2,255
差引額	¥6,828	\$63,897

6. 重要な非資金取引

2004年3月20日に終了する連結会計年度において転換社債の転換により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ582百万円(5,446千米ドル)増加し、「長期借入金(転換社債)」が1,164百万円(10,893千米ドル)減少しました。

7. 退職給付引当金

2003年及び2004年の各年度の3月20日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
退職給付債務.....	(¥7,470)	(¥3,101)	(\$29,019)
年金資産.....	3,405	721	6,747
未積立退職給付債務.....	(4,065)	(2,380)	(22,272)
未認識数理計算上の差異.....	1,830	137	1,282
未認識過去勤務債務.....	-	1,134	10,612
退職給付引当金.....	(¥2,235)	(¥1,109)	(\$10,378)

2003年及び2004年の各年度の3月20日現在の退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
勤務費用.....	¥651	¥1,072	\$10,032
利息費用.....	170	124	1,160
期待運用収益(減算).....	(101)	(56)	(524)
数理計算上の差異の費用処理額.....	105	356	3,331
過去勤務債務の費用処理額.....	-	10	94
退職給付制度移行に伴う特別損失.....	-	442	4,136
退職給付費用.....	¥825	¥1,948	\$18,229

退職給付制度移行に伴う特別損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2004	2004
確定拠出年金制度移行に伴う退職給付債務の減少額.....	(¥5,557)	(\$52,003)
確定拠出年金制度への資産移管額.....	4,911	45,957
確定拠出年金制度移行に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額.....	730	6,831
新確定給付企業年金制度移行に伴う過去勤務債務一括償却額(国内子会社).....	358	3,351
	¥442	4,136

確定拠出年金制度への資産移管額は4,911百万円(45,957千米ドル)であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額1,922百万円(17,986千米ドル)は、未払金(「流動負債の未払金」)、及び、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりであります。

	2003	2004
割引率(%).....	2.00%	2.00%
期待運用収益率(%).....	3.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数.....	5年	5年
過去勤務債務の処理年数.....	親会社は10年、一部の子会社は発生年度に処理	

8. 資本勘定

日本国商法の規定により、新株式の発行価額の少なくとも2分の1は、取締役会の決議によって定められた法定資本金に組み入れなければなりません。法定資本金の額を超える部分については、資本剰余金である資本準備金に組み入れられます。

また同じく商法の規定により、利益準備金と資本準備金の合算で法定資本金の4分の1に達するまで、毎決算期における利益の処分として会社が未処分利益から支出する現金支出額の10分の1以上を利益準備金として積み立てなければなりません。なお、利益準備金は連結剰余金に含まれています。

会社は、取締役会の決議に基づいて資本準備金及び利益準備金の全部又は一部を法定資本金に組み入れることができます。また同じく会社は、株主総会における決議に基づいて、配当金に使用しうる未処分利益の全部又は一部を法定資本金に組み入れることができます。

利益配当は、対象となる決算期末の後に引き続いて開催される株主総会において承認されます。さらに、商法の規定で決められた制約の範囲内で、取締役会の決議に基づき、中間配当を行うことができます。

未処分利益から支払われる現金配当は、当該会計年度に支払われる配当金を意味し、前年度に対する期末配当と当年度に承認された中間配当から成り立っております。

2001年6月16日の株主総会において、役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2004年3月20日における当該制度の概要は次のとおりです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 7名	58,000株	¥955 (注)	自2002年3月1日 至2005年2月28日	・請求権を付与された者の定年・会社都合による退職後の権利行使を認める。 ・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる
従業員 22名	61,000株	¥955 (注)		

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2002年6月15日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2004年3月20日における当該制度の概要は次の通りです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役6名、 従業員32名、 子会社取締役2名	200,000株	¥961 (注)	自2004年7月1日 至2007年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

2003年6月14日の株主総会において、役員、監査役、執行役員及び従業員に対するストックオプション制度が承認されました。2004年3月20日における当該制度の概要は次の通りです。

付与の対象者	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役5名、 執行役員9名、 従業員36名、 子会社取締役4名	200,000株	¥1,572 (注)	自2005年7月1日 至2008年6月30日	・権利の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員・または従業員の何れかの地位にあることを要する。 ・権利の相続は認めない。 ・その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時等は行使時の払込金額は調整されます。

9. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
機械装置及び運搬具.....	¥452	¥319	\$2,985
有形固定資産「その他」.....	1,220	691	6,467
無形固定資産「その他」.....	89	90	842
減価償却累計額相当額.....	(1,037)	(665)	(6,223)
合計.....	¥724	¥435	\$4,071

上記の減価償却累計額相当額はリース期間にわたり、定額法で算出しています。上記リース取引が資産計上されていたとすれば、前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ支払利息が70百万円、35百万円(328千米ドル)、減価償却費が326百万円、276百万円(2,583千米ドル)計上されます。資産計上されないファイナンス・リースのリース料は前連結会計年度、当連結会計年度それぞれ404百万円、318百万円(2,976千米ドル)です。

未經過リース料期末残高相当額	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内.....	¥311	¥197	\$1,844
1年超.....	382	282	2,639
合計.....	¥693	¥479	\$4,483

オペレーティング・リース取引(借方側)

未經過リース料	単位:百万円		単位:千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内.....	¥140	¥142	\$1,329
1年超.....	1,010	1,143	10,696
合計.....	¥1,150	¥1,285	\$12,025

10. 偶発債務

2003年及び2004年3月20日現在における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する債務保証額は、それぞれ168百万円及び387百万円(3,622千米ドル)となっています。

2003年及び2004年の3月20日現在における当社及び当社子会社の受取手形割引高はございません。

11. デリバティブ取引

通貨関係

単位:百万円					単位:百万円				
2003					2004				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	¥1,660	-	¥1,661	¥1	¥1,160	-	¥1,160	¥0	
欧ユーロ	719	165	670	(49)	868	144	818	(50)	
英ポンド	168	-	167	(1)	21	-	20	(1)	
買建									
欧ユーロ	1	-	3	2	-	-	-	-	
オプション取引									
売建									
コール									
欧ユーロ	167	-	(3)	(1)	-	-	-	-	
オプション料	[-2]	-	-	-	-	-	-	-	
英ポンド	86	-	-	1	-	-	-	-	
オプション料	[-1]	-	-	-	-	-	-	-	
買建									
プット									
欧ユーロ	167	-	-	(2)	-	-	-	-	
オプション料	[2]	-	-	-	-	-	-	-	
英ポンド	86	-	1	-	-	-	-	-	
オプション料	[1]	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥3,054	¥165	¥2,499	(¥49)	¥2,049	¥144	¥1,998	(¥51)	

(注)ヘッジ会計が適用されているものは除いております。

単位:千米ドル					単位:千米ドル				
2004					2004				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	\$10,855	-	\$10,855	\$0	\$10,855	-	\$10,855	\$0	
欧ユーロ	8,123	1,348	7,655	(468)	8,123	1,348	7,655	(468)	
英ポンド	197	-	187	(9)	197	-	187	(9)	
合計	\$19,175	\$1,348	\$18,697	(\$477)	\$19,175	\$1,348	\$18,697	(\$477)	

12. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金が課されております。2004年3月20日に終了した会計年度における法定実効税率は41.90%であります。

2003年及び2004年3月20日に終了した会計年度における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率の重要な差異は次のとおりです。

	2003	2004
法定実効税率	41.90%	41.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	1.89
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-0.39	-1.65
住民税均等割等	1.15	0.80
評価性引当額	15.81	9.35
連結調整勘定	1.42	1.17
受取配当金連結消去に伴う影響	6.35	2.73
外国子会社との税率差異	-1.97	-1.37
その他	1.95	-0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担額	69.30%	53.84%

2003年及び2004年3月20日現在の繰延税金資産・負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産			
未払事業税	¥151	¥191	\$1,787
たな卸資産評価損	168	185	1,731
貸倒引当金	35	47	440
賞与引当金	392	598	5,596
繰越欠損金	2,470	2,338	21,879
未実現利益	660	601	5,624
退職給付引当金	735	303	2,835
年金未払金	-	787	7,458
減価償却超過額	307	348	3,257
投資有価証券評価損	41	228	2,134
その他	656	892	8,348
繰延税金資産小計	5,615	6,528	61,089
評価性引当額	(2,146)	(2,571)	(24,059)
繰延税金資産合計	3,469	3,957	37,030
繰延税金負債			
貸倒引当金	(12)	(1)	(9)
圧縮積立金	(59)	(54)	(505)
その他有価証券評価差額金	(298)	(789)	(7,383)
その他	(154)	(305)	(2,856)
繰延税金負債合計	(523)	(1,149)	(10,753)
繰延税金資産純額	¥2,946	¥2,808	\$26,277

13. セグメント情報

当社の事業区分は、市場の変化に適正かつ迅速に対応し顧客ニーズに即した製品戦略を推進するため、下記の4セグメントにて全世界的に活動しています。各セグメントにおける主要製品は以下のとおりです。

1) エンジン計測システム機器

総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャードダイヤモーター、ロケットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置

2) 分析システム機器

pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置

3) 医用システム機器

臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、糖尿管理システム

4) 半導体システム機器

マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プロセスマッププロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

2003年及び2004年の各々3月20日に終了した各年度における上記の事業の種類別及び所在地別各セグメントでの事業情報、並びに当社グループによる海外顧客への売上高に関する情報はそれぞれ次のとおりであります。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円						
2003						
	エンジン計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥21,131	¥27,037	¥15,942	¥14,391	-	¥78,501
営業費用	17,981	26,269	14,551	14,226	-	73,027
営業利益	3,150	768	1,391	165	-	5,474
資産	21,363	23,818	13,749	14,404	27,208	100,542
減価償却費及び償却費	539	648	1,241	487	-	2,915
資本的支出	¥681	¥818	¥1,162	¥783	-	¥3,444

単位:百万円						
2004						
	エンジン計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥23,582	¥29,426	¥17,301	¥14,764	-	¥85,073
営業費用	20,096	28,405	15,793	13,929	-	78,223
営業利益	3,486	1,021	1,508	835	-	6,850
資産	20,294	25,311	14,078	14,097	18,877	92,657
減価償却費及び償却費	587	708	1,344	400	-	3,037
資本的支出	¥738	¥991	¥933	¥839	-	¥3,501

単位:千ドル						
2004						
	エンジン計測 システム機器	分析システム 機器	医用システム 機器	半導体システム 機器	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$220,681	\$275,370	\$161,903	\$138,162	-	\$796,116
営業費用	188,059	265,815	147,792	130,348	-	732,014
営業利益	32,622	9,555	14,111	7,814	-	64,102
資産	189,912	236,861	131,742	131,921	176,652	867,088
減価償却費及び償却費	5,493	8,807	12,577	3,743	-	28,420
資本的支出	\$6,906	\$9,274	\$8,731	\$7,851	-	\$32,762

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2003年は27,208百万円、2004年は18,877百万円(176,652千ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(b) 所在地別セグメント情報

単位: 百万円						
2003						
	日本	アメリカ	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥37,076	¥9,643	¥30,896	¥886	-	¥78,501
セグメント間の内部売上高	7,553	561	1,911	416	(10,441)	-
売上高 合計	44,629	10,204	32,807	1,302	(10,441)	78,501
営業費用	41,520	10,006	30,599	1,248	(10,346)	73,027
営業利益	¥3,109	¥198	¥2,208	¥54	(¥95)	¥5,474
資産	¥42,638	¥5,887	¥24,067	¥742	¥27,208	¥100,542

単位: 百万円						
2004						
	日本	アメリカ	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥41,419	¥8,875	¥33,654	¥1,125	-	¥85,073
セグメント間の内部売上高	8,313	268	1,823	503	(10,905)	-
売上高 合計	49,732	9,141	35,477	1,628	(10,905)	85,073
営業費用	45,478	9,072	33,485	1,539	(11,351)	78,223
営業利益	¥4,254	¥69	¥1,992	¥89	¥446	¥6,850
資産	¥44,746	¥5,874	¥22,180	¥970	¥18,877	¥92,857

単位: 千米ドル						
2004						
	日本	アメリカ	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$387,600	\$83,053	\$314,935	\$10,528	-	\$796,116
セグメント間の内部売上高	77,793	2,489	17,080	4,707	(102,049)	-
売上高 合計	465,393	85,542	331,995	15,235	(102,049)	796,116
営業費用	425,585	84,896	313,354	14,402	(106,223)	732,014
営業利益	\$39,808	\$646	\$18,641	\$833	\$4,174	\$64,102
資産	\$418,735	\$54,969	\$207,655	\$9,077	\$176,652	\$867,088

(注1) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2003年は27,208百万円、2004年は18,877百万円(176,652千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) アメリカ.....北米、南米全域
 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ
 欧州.....日本を除くアジア、オセアニア全域

(c) 海外売上高

単位: 百万円				
2003				
	アメリカ	欧州	アジア	合計
海外売上高	¥9,622	¥28,327	¥6,915	¥44,864

単位: 百万円				
2004				
	アメリカ	欧州	アジア	合計
海外売上高	¥12,106	¥27,362	¥8,395	¥47,863

単位: 千米ドル				
2004				
	アメリカ	欧州	アジア	合計
海外売上高	\$113,288	\$256,055	\$78,561	\$447,904

(注) アメリカ.....北米、南米全域
 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ
 欧州.....日本を除くアジア、オセアニア全域

14. 後発事象

2004年6月12日開催の定時株主総会におきまして、当社の株主によって次のことが承認されました。

- (1) 1株当たり7円(0.07米ドル)、総額 224百万円(2,096千米ドル)の現金配当が2004年3月20日現在の株主名簿に記載の株主に支払われること。
- (2) 当社の取締役及び監査役への総額 63百万円(590千米ドル)の賞与金の支払。
- (3) ストックオプションとして新株予約権を発行すること。
この新株予約権は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して普通株式300,000株を上限として、会社の株式を取得する権利を付与するものです。この権利行使期間は2006年7月1日から2009年6月30日までです。

五年間の主要財務データ

堀場製作所及び連結子会社

2000年～2004年の各々3月20日に終了した1年間

	単位: 百万円					単位: 千米ドル (注記1)
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
会計年度:						
売上高	¥71,030	¥77,873	¥74,468	¥78,501	¥85,073	\$796,116
営業費用	67,213	73,123	71,921	73,027	78,223	732,013
営業利益	3,817	4,750	2,547	5,474	6,850	64,103
税金等調整前当期純利益	2,869	5,049	464	3,119	4,780	44,731
法人税、住民税及び事業税	1,414	3,033	1,508	2,161	2,574	24,088
当期純利益	1,100	1,443	(1,071)	786	2,074	19,409
資本的支出	3,090	3,032	3,137	3,444	3,501	32,762
減価償却費及び償却費	3,448	3,276	3,381	2,915	3,037	28,420
研究開発費	4,030	4,938	4,336	4,044	5,129	47,997
会計年度末:						
総資産	¥89,004	¥101,006	¥98,766	¥100,542	¥92,657	\$867,088
有形固定資産	17,722	18,541	19,279	19,000	18,841	176,315
純資産	37,214	39,796	40,063	40,144	43,348	405,652
1株当たり情報:						
	単位: 円(注記2,3,4)					単位: 千米ドル (注記1)
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
当期純利益	¥35.39	¥46.43	(¥34.47)	¥22.21	¥62.90	\$0.59
純資産	1,197.12	1,280.51	1,293.42	1,293.30	1,350.31	12.63
配当金	6.00	8.50	8.50	14.50	10.00	\$0.09
財務比率:						
総資本利益率(%)	1.21	1.50	(1.07)	0.79	2.15	
株主資本利益率(%)	2.84	3.65	(2.68)	1.96	4.97	
たな卸資産回転期間(日)	90	84	95	87	81	
株価収益率(倍)(PER)	23.05	17.77	(26.00)	34.44	21.94	
株主資本比率(%)	43.04	39.40	40.56	39.93	46.78	
インタレスト・カバレッジ(倍)	5.65	5.92	3.02	8.17	15.45	
配当性向(%)	32.27	31.45	30.90	40.78	30.26	

- 注記: 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。米ドル金額は、便宜上、2004年3月20日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=106.86円で換算しています。
2. 2001年3月期より、改正後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。2000年3月期以降については外貨建取引等会計処理基準により連結貸借対照表を組み替えているため、組み替え後の金額で記載しています。
3. 2002年3月期より、金融商品会計にかかる会計基準、及び退職給付に係る会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えしておりません。
4. 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を早期適用していますが、それ以前の年度については組み替えしておりません。

(注)

1株当たり当期純利益(円)=(当期利益-役員賞与予定額)/(発行済株主総数-自己株式)*100

1株当たり株主資本(円)=(自己資本-役員賞与予定額)/(発行済株主総数-自己株式)*100

総資本利益率(%) (ROA) = 当期純利益/前期当期平均総資本*100

株主資本利益率(%) (ROE) = 当期利益/前期当期平均自己資本*100

棚卸資産回転期間(日) = 期末棚卸資産/1日当り売上高

株価収益率(倍) (PER) = 期末株価/1株当たり当期純利益

自己資本比率(%) = 自己資本/総資本*100

インタレスト・カバレッジ(倍) = (営業利益+受取利息及び配当金)/支払利息及び割引料

配当性向(%) = 配当金/当期純利益*100

独立監査人の監査報告書

株式会社 堀場製作所
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社堀場製作所及び子会社の、日本円で表示されている2003年及び2004年3月20日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づきこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として行なわれ、連結財務諸表の金額及び表示に関する証拠の検討を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（注記1）に準拠し、株式会社堀場製作所及び子会社の2003年及び2004年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2004年3月20日現在及び同日を持って終了する会計年度の連結財務諸表は、読み手の利便性のためのみに配慮して米ドルに換算している。当監査法人は、この換算を再計算した結果、日本円で表示されている連結財務諸表が注記1の基準に従って米ドルに換算されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
日本、京都
2004年6月14日

HORIBA

Explore the future

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2

Phone: 075-313-8121 Fax: 075-312-7389

<http://www.horiba.co.jp>